証券コード
208A

第66期

株主通信

2023年7月1日～2024年6月30日

Innovating for a ***Wise Future***

Contents

株主の皆様へ …… 1
特集　建築×IT …… 3
2024年6月期 決算のポイント/
セグメント別の概況 …… 9
財務諸表 …… 10
会社情報/株式情報 …… 裏表紙

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

構造計画研究所ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

2024年7月1日に株式移転により
株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立いたしました。

株主の皆様へ

株式会社構造計画研究所ホールディングス
取締役会長

渡邉大門

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は2024年７月１日に株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立いたしました。これに伴い、完全子会社となり上場廃止となった株式会社構造計画研究所の2024年６月期の概況についてご報告いたします。

当事業年度の概況について

当事業年度も「ありたい姿」である「21世紀を代表する知識集約型企業」の実現と「創業100周年」を見据えた持続的成長に向けて、既存事業の再成長や新規事業の更なる拡大、加えて新たな枠組みでの組織体制構築の地固めを経営の方針として取り組んでまいりました。

そして、その新たな枠組みとして本年７月１日より持株会社体制に移行いたしました。

当事業年度の業績

2024年６月期の業績は、売上高179億円、営業利益23億円、当期純利益19億円と前事業年度に引き続き過去最高の売上、利益を達成することができました。これは収益性の高いエンジニアリングコンサルティングが堅調に推移し、クラウドサービス提供型ビジネスが計画通り順調に成長したことによるものです。

セグメント別に見ますとエンジニアリングコンサルティングにおいては、構造設計コンサルティング、解析ソリューション、及び住宅建設分野向けのシステム開発案件などにおいて顧客ニーズに着実に応えることができ業績を伸ばしております。近年の木造等を含む特殊構造物構造設計関連業務、自然エネルギー需要を背景とした風車関連ビジネス、自然災害への備えとなる土木構造物の構造解析や工場の耐震対策、避難計画等、そして5Gやその先の6Gを見据えた電波伝搬の解析など、世の中のニーズに応えられたことがこの業績に繋がっております。また、この流れを更に発展させるためにここ数年間積極的に取り組んでおります「顧客層の拡大」が実現していることも一因かと考えております。

プロダクツサービスにおいては、既存技術である製造業向け製造プロセスや製品品質の支援解析技術が時代の要請から引き続き伸びを示したほか、クラウドサービス提供型ビジネスが計画通り進捗し、同ビジネスは20%を超える成長率で売上をけん引しました。この内、クラウド型入退室管理システム（RemoteLOCK）は、コロナ終息によるインバウンド増加から宿泊市場のニーズが拡大。また、近年大規模化している自然災害時の対応等（災害時の避難場所としての学校等の開放など）で地方自治体からのニーズも増加。既に100を超える地方自治体とのお取引を達成するに至っております。

私が構造計画研究所に参画した2014年７月時点においては、クラウドサービス提供型のビジネスは始まったばかりでしたが、現在では全社売上の18%を占めるまでに成長しており今後も拡大が期待されるところです。

価値提供の源泉にある「現場力」

当社は「社会のいかなる問題にも対処できるよう工学知に基づいた情報技術を活用する」ことで多様な価値を提供してまいりました。多様な人才が、多様な技術を掛け合わせ、多様な価値提供を積み重ねてきたことで、現在の売上、利益を築き上げることができたと考えております。

この源泉にあるのは当社の「現場力の強さ」であり「現場力の高さ」です。現場力とは、技術力、業務に対する姿勢、課題発見能力など、一人ひとりの所員がお客さまの喜ぶ顔を見るために、プロフェッショナルとして日々真摯にお客さまに寄り添い、課題と向き合い、知恵を絞り、自己研鑽を続けることです。こうしたことの積み重ねが現在の結果として表れていると自負しております。

創業者・服部正が、創業した当初から目指してきた「自立したプロ技術者によるエンジニアリングファーム」のルーツが、現在も脈々と引き継がれていると考えております。ゆえに、当社では成長の源泉は「人才」にあるとし、「人才」をいかに伸ばすか、を最も重視した経営を心掛けています。

創業以来の「建築×IT」の強み

服部正は1961年に構造計算のためにコンピュータを導入しました。元代表取締役社長の富野壽の著書『いつでも夢を』によると、当時、日本の建設・建築設計業界ではコンピュータの将来性に目を向ける人はまれで、大学ですら関心を持つ人は少数でした。またコンピュータを導入したとしても、ソフトウェア開発という、建築設計とは全く違う技術が必要でした。当時、意地でもコンピュータを活用しなければならないという現実的なニーズに駆られて早朝の勉強会が開催され、所員はとにかくよく勉強し、プログラミングに苦労しながらもなんとか稼働にこぎつけたと言います。1973年には既に創業者は構造技術とソフトウェア、２つの分野のプロフェッショナルとして建築関連業務拡大の展望とソフト開発ビジネスの将来性を熱く語っていたとのことです。

当社はこのように創業間もない頃より、ソフトウェアのプロフェッショナルとしても技術を磨き続けてまいりました。ソフトウェアの知見は当社の事業の幅を広げると同時に、祖業である建築分野においても過去から現在に至るまで、当社独自のソリューション提供を可能にしました。

建築・建設を取り巻く社会課題は時代とともに変化しています。その課題解決に貢献し、お客さまの喜ぶ顔を見るために、私たちはどんな挑戦をしてきたのか。今回の株主通信では、今後も伸長が期待される建築分野におけるIT技術活用の一端をご紹介したいと思います。

今後もステークホルダーの皆様と共に「賢慮にみちた未来社会を創出」できるよう、プロフェッショナルとして社会の様々な課題解決に真摯に向き合い、チャレンジを続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

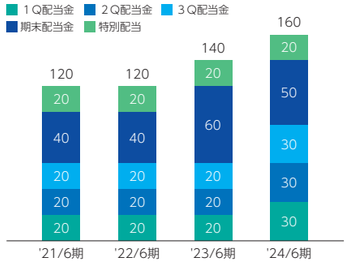
株主還元

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えた内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

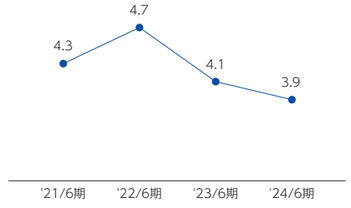
配当の推移

（単位：円）



配当利回り

（単位：%）



※2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況

特集

建築×IT

**祖業となる構造設計技術にITを掛け合わせた当社のソリューションは、
「住宅・建設分野のシステム開発」の領域において、1980年代以降大きく発展していきます。
構造計算の専門家を超えて、
現在も広く多様な人々に使われている当社の構造設計支援システム――
原点にあるのは、システムを利用するお客さまの本質的な要求を探求することへのこだわりです。
ビジネスの黎明期を知る先人の想いと、提供する構造設計支援システムの現在をご紹介します。**

Interview

建築分野の知見に基づいたシステム開発の歴史

阿部誠允
株式会社構造計画研究所
元取締役会長

建築関連ビジネスへの展開

設計事務所としてスタートすると同時に、創業間もない時期にコンピュータを導入していた構造計画研究所（KKE）は当初、簡単なプログラムに基づき結果をタイプライターに印字するという形で、構造計算にコンピュータを利用し始めました。1967年には、富野壽（元代表取締役社長）を開発リーダーに、骨組構造解析ソフトウェア「STAN」の開発を始めています。構造解析にコンピュータ技術を応用した「STAN」は、当社初の自社開発ソフトウェアであり、構造設計や解析コンサルティングの実務に使用されました。

また、社会のいかなる問題にも対処できるジェネラルエンジニアリングファームを目指していた服部正は、エンジニアリング・アプリケーション部（E.A.部）をスタートさせ、構造設計の専門家を対象とするだけではない建築関連の幅広いビジネスを展開しようとしていきました。そして1971年に、現在に続く構造設計支援システム開発の基礎となる「DEMOS（Dendenkosha - Multi access Online System)」の開発業務を、電電公社（現・NTT）から受注することになります。

DEMOS開発での綿密な要求定義

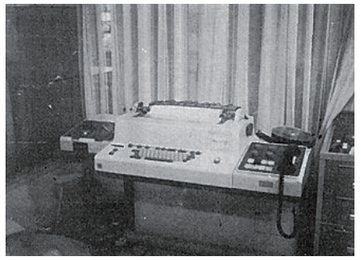
当時コンピュータは非常に高価で、大企業や研究機関など限られた人々しか利用することができませんでした。そうした中で電電公社は、中小の事業者でも電話回線を通じて国産高速コンピュータにアクセスできる公衆向けのサービスを企画していました。それが、科学技術計算サービスシステム「DEMOS」です。プログラムの作成や実行、データファイルの提供などを可能にするDEMOSのサービスのうち、当社は、ユーザーがプログラムにパラメータやデータを入力して結果を得られる建築構造設計のアプリケーション開発を担当しました。全社的にも受託システム開発業務の経験が乏しい中、担当だった私はお客さまとなる電電公社と、どのような機能が欲しいかなど、開発工程の上流から細かく打ち合わせし、システムについての要求を要求設計書としてまとめ、それに基づいてまた打ち合わせする、ということを繰り返しました。

DEMOSは、専門家ではない人も含めた全国の不特定多数の建築設計に関わる利用者にサービスを提供するシステムであり、従って要求される品質のレベルは極めて高いものでした。レビューは何回も繰り返し、夜中に電電公社に出向いて、デバッグするような日々も続きました。上流の設計から開発まで、ものすごくシビアでハード。しかし、だからこそリリースしたDEMOSにおいて、システム上の不具合は全くのゼロでした。当時は大変でしたが、後々考えるととても勉強になった良い経験でした。

お客さまの要求を100%理解する

そして1980年代に入り、あるハウスメーカーから、首都圏における都市型の３階建て工業住宅の構造設計支援システムの開発の依頼を受けます。DEMOSの要求定義工程で得た経験と知識は、構造設計支援システムの開発でも役立ちました。以後、「工業化住宅の設計システム」は、別個の建築技術を有するハウスメーカー各社に向けて、それぞれオーダーメイドで開発し、現在に至るまでKKEが提供する主要なソリューションの一つになりました。

システムを開発する部門は、それぞれのハウスメーカーにも当然存在します。しかし、やはり自分たちの設計のための最適なアプリケーションを使いたいという場合は、建築とITどちらの分野にも深く通じている当社の知見が不可欠となってきます。それぞれのハウスメーカーに合ったオンリーワンのシステムを開発していくためには、とにかくお客さまの要求を100%理解しなければなりません。「構造計画研究所が開発するシステムは、使い勝手がいい」とよく言われますが、使い勝手の良さを実現するためには、「それはできない」ではなく「それだったらこのシステムがいい」という、開発上流での提案が必要になります。



社内のDEMOSオペレーションルーム

より良いシステムを開発すれば、自然とお客さまは継続して頼りにしてくださいます。好循環を回していくためには、相手が本当に何を求めているのかを、まずは掴むこと。プロフェッショナルとして想像力を働かせ、何回もディスカッションができるだけの関係性を構築し、相手のありたい姿を実現するという姿勢を、今後のKKEでも大切にしてほしいです。

Case 1

脱炭素社会実現へ 設計支援システムで貢献

脱炭素社会の実現には、森林という再生可能な資源の更なる利用促進が欠かせません。その中でも、国内における木材の主な用途である建築物での木材利用拡大は、国産材需要の大きな受け皿として重要な役割を担っており、国を挙げて建築物の木造化が推進されています。当社では、構造設計の専門家でない人でも幅広く使えるシステムの提供にこだわり続けながら、木造住宅向け構造設計支援システムのほか、新たな木質系材料「CLT」を活用した構法の開発と普及に向けた構造設計支援システムの開発も行っています。

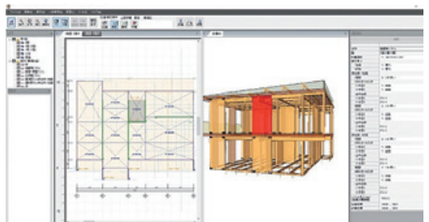
木造建築設計支援システム

建築物における木材利用の促進に向けては、木造化率が低く需要拡大の余地が大きい、中・大規模建築物の木造化を進めていくことが重要です。

世界では中・大規模の木造建築を実現するための技術開発が進んでおり、1990年代中頃にヨーロッパで生まれた「CLT（CrossLaminatedTimber：直交集成板）」もその一つです。

日本においても、CLTを用いた建築物の設計法に関する告示が2016年に公布・施行されたことで、それまで必要であった個別の建築物ごとの大臣認定を受けることなく、通常の公的審査でCLT建築が可能となりました。

専門性に頼らない直感的な操作が可能



しかしその構造設計には高度な計算が要求される上に、設計のためのインフラ整備もまだ不十分で、設計のハードルが非常に高いのが現状です。そのため、CLT建築を設計できるのは専門知識を有するごく一部の設計者に限られており、これが普及の妨げとなっています。そこで当社は大学や民間企業と連携したCLT建築の構法化プロジェクトに参画し、CLT建築を容易に設計できる仕組みとそれを実現するための構造設計支援システムを開発しました。

当社は住宅メーカー向けの構造設計支援システム開発を長年手がけています。経験や培ってきたノウハウを元に、CLT建築の複雑な構造計算や建築に使用するCLTの工場製作を考慮した様々な機能を盛り込んだシステムを開発し、特別な専門知識を持たない設計者でも設計を可能としました。

木造建築の普及拡大には、設計者を支援し、設計のハードルを下げるシステム開発が今後も必要です。当社の使命の一つである「社会の課題解決のための知の活用」を推し進め、たしかなシステム開発の技術により、木造建築普及と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

Case 2

建築業界における人手不足の解消と生産性向上に向けて

建築物は、企画から設計、施工、検査など非常に多くのプロセスが必要です。各プロセスでは施主、意匠設計者、構造設計者、設備設計者、現場作業者など非常に多くの人が関わり、特殊技能を結集させ、地道なすり合わせを重ねることで、建築物は完成します。近年、建築空間は多様化し、災害の発生に応じてクリアすべき基準が厳格化するなど、建築物を取り巻く環境は昔と今で大きく変わりました。しかし、建築物の複雑化に対応できない生産性の低さが問題になっています。そして、問題に輪をかけているのが、業界の人手不足、特にベテラン技能者の減少です。建設業務の抜本的な改革――業界の喫緊の課題に対して、当社が提供しているソリューションをご紹介します。

BIM

ITによって建設業界の業務改革を図る取り組みとして、加速してきているのが、BIM（Building Information Modeling）の概念の普及です。BIMとは、コンピュータ上に作成した建築物の３次元モデルに、固有の属性情報（部材名称、材質、寸法、価格など）を付与することで、建築に係るあらゆる局面でデータ活用をしていこうという考え方です。働き方改革や国土交通省による推進強化等を受けて、BIMの概念は徐々に広がりを見せています。

人材不足の建設業界に、世界共通言語としてのプラットフォームを

コミュニケーションには共通の“言語”が必要です。例えば建築物を建てる際に使われる“図面”も、建設に携わる人々が共通認識をもってすり合わせるという点で一つの言語であると言えるでしょう。しかし、建設業界では図面に基づいたコミュニケーションの齟齬が顕在化してきています。

背景にあるのが、熟練技術者の減少です。「２次元の図面を見て３次元の完成状態を想像して建築物を建てる」ためには、相応の経験が必要です。ところが、熟練技術者のリタイアによって、これまで建設作業を円滑に進めていた設計者と現場監督の「暗黙知の共有」が成り立たなくなり、寸法の間違いや仕様齟齬による様々なやり直しが誘発されることになるのです。

また近年、働き手として増えているのが海外出身者です。海外出身者が現場で働く上で障壁となってくるのが、まさに“図面”という言語です。図面情報は、各社固有の記載方法に基づいており、グローバルで共通の仕様にはなっていません。

元々労働生産性が高いとは言えない建設業界において、熟練技術者のナレッジ喪失と人手不足は、低生産性に更なる拍車をかけています。

そこで建設業界が必要としているのが、誰が見ても感覚的にわかる、世界共通言語とも言えるようなBIMのプラットフォームです。

それぞれの切実な課題解決から、賢慮にみちた未来社会へ

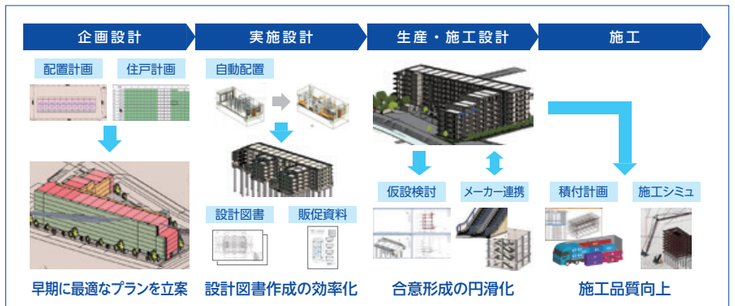
BIMは、単なる３次元の設計ツールではなく、建設プロセスにまつわるあらゆる情報を“つなぐ”ことを目指しています。BIMの概念はコンピュータ上に具現化され、建築の情報を一元化したデジタル基盤として利用されます。

従来の建設プロセスでは途中で修正が発生すると、設計から施工まで、様々な設計関係者が使う何枚もの図面を修正しなくてはなりませんでした。現場管理においては施工計画、工事記録、品質検査などの管理業務に付随して、大量の書類作成が必要です。依然としてアナログな作業が残る建設業界において、BIMは１つのモデルを変更すれば、それに関係するデジタル空間上の図面が全て変更されるようになり、かつモデルに付与された情報をそのまま出力することで、あらゆる工程で多大にかかっていた手間とコストの解消を実現することができます。また、BIMの考え方の適用範囲は建設現場で建築物を建てて終わり、ではありません。建築情報がデジタル基盤として構築されているため、竣工の先のライフサイクル（維持管理、改修）も見据えています。

当社ではBIMシステムの開発に向けて、まずお客さまのありたい姿を描き、その実現に向けたモデル化の要件を整理します。その際には、間取りやデザインの「意匠設計」だけでなく、建築物の安全な構造を担保する「構造設計」、空調や配管などに関わる「設備設計」などの建設プロセスでそれぞれ求められる要件を取り入れます。当社が長年培ってきた様々な工学知を活用することで、建築設計の基盤となるシステムを目指し、様々なステークホルダーの業務改善に貢献するため、お客さまごとにカスタマイズしたBIMシステムの構築に取り組んでいます。

BIMの考え方は、スマートシティの実現の基盤にもなります。施工現場では、重機にセンサーを付けることで“建設プロセスを全て自動化する”というような未来もあり得るでしょう。しかし、何をするにしても、建築のデジタル情報がなければ始まりません。お客さまが抱える目の前の切実な課題の一つ一つに向き合い、業務改革を実現しながら、賢慮ある未来社会に前進してまいります。

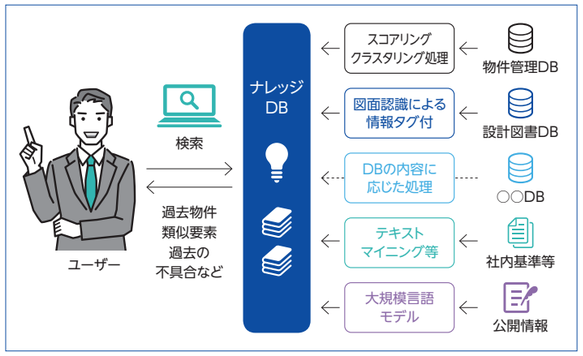
一貫BIMシステムの構築



ナレッジ活用

人手不足を背景に、設計者には施工現場の負担を軽減することを考慮した緻密な計画の作成が求められています。加えて建築空間や建材の多様化、度重なる法改正により、設計者が考えなければならない要素は増え続けています。また、ベテランの引退や建築学科出身ではない設計者の増加など、働き手が変化する中で、不具合のない設計の質を維持していく必要があります。

こうした中で活用が期待されるのが、各会社に蓄積されている「過去の設計業務の情報（ナレッジ）」です。特に経験の少ない若手設計者にとって、過去のナレッジを容易に検索できる仕組みは時間短縮につながり、設計において大きな手助けとなります。



様々な情報を一元化したDBから情報を検索

業務効率化で設計者により多くの考える時間を

設計者の業務効率化に向けて当社が提供しているのが、AIを用いたナレッジ活用システムです。これまで図面・文書・物件情報など様々な形で個別に蓄積されてきた膨大な数の情報を読み解き、データベース化しました。ユーザーが調べたい建築物の構造や階数などの情報を入力すると、AIが過去の類似案件の情報や、「免震」「雨漏り」といったリスクになり得るキーワードをピックアップします。

システムを開発する上で重要となるのが、建築業に対する深い知見です。例えば、AIに建築図面をインプットさせる際には、単なる画像としてではなく、図面に含まれる様々な建築上のルールを学習させる必要があります。また、データベースの構築においても、インプットすべきデータが設計に関する情報だけでなく、施工など他の工程にも存在し得ることや、活用シーンにおける最適なデータの提示方法を提案するなど、細やかな対応が可能です。

過去のナレッジを活用し、作業時間を短縮することは、設計者の考える時間を増やすことにもつながります。「人間に、より多くの考える時間を」――当社は創業者・服部正の想いを引き継ぎ、全てを自動化するのではなく、設計者自身の思考と感覚を生かせるIT活用を重視し、あくまで人を中心に据えた価値の創出を大切にしております。

施工計画最適化システム

施工現場での人手不足に伴い、施工計画において常に最適な人材の割当状態を維持したいという要望が高まっています。住宅は、様々な職種の職人が関わることで作られていきます。月間数百棟に及ぶ工事を限られた職人で進捗していくためには、効率的に職人や業者の予定を組む必要があります。現状、このマネジメントは熟練の現場監督が担っており、職人の年齢や経験、相性など、様々な要素を考慮して計画を管理しています。しかし、現場作業には天候等の様々な不確定要因が存在するため、工程の遅延やそれによって後続工程の職人が作業を始められない等、無駄な待ち時間の発生や施工計画の更新が頻発しており、工程管理は困難を極めます。

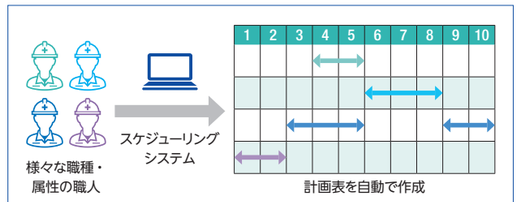
「顧客との共通言語」をベースにした運用システム

当社は、オペレーションズ・リサーチ（OR）と呼ばれる数理最適化技術を活用することで、職人同士の関係性や能力効率などを加味した工程管理を最適化するソリューションを提供しています。ORとは、複雑な問題を数学的に分析・モデル化し、最適な解決策を見つける技術です。ベテラン職人の経験に基づく判断や勘を明文化することで、最適な工程計画を自動で作成することが可能になります。

工程管理の最適化システムは、建築とOR、それぞれ異なる分野の知見や技術を掛け合わせることで開発に至りました。建築業界についての「顧客との共通言語」が土台にあることで、最適化問題として考慮すべき要素の特定が可能になり、システム化することができました。

このシステムにより、最適化された工程表が自動作成されることで現場監督の負担が大幅に削減されます。職人には、今後の担当現場の情報がスマートフォンで自動共有されます。お客さまの業務において長期にわたって運用されるシステムを実現するためには、全体管理者、現場監督、職人など工程に関わるあらゆる人々の満足度が向上するシステムでなくてはいけません。お客さまの会社全体の状況を理解した上で課題を見極め、解決方法を吟味していくことに、当社の課題解決におけるこだわりがあります。

OR技術による無駄のない施工計画



Case 3

持続可能で安全な街を目指す 都市を3Dで立体的に再現

人が快適に生活するためには、建築物を含めた都市規模での対策が欠かせません。建築と密接な都市計画に関する分野でも、当社が持つノウハウを生かしてITで挑戦を続けています。

Project PLATEAU

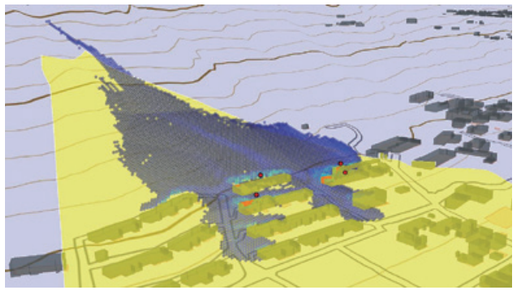
全国の都市を3Dでサイバー空間上に整備する「PLATEAU（プラトー）」は、2020年度に国土交通省がスタートしたプロジェクトです。スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタル・トランスフォーメーションのプラットフォームとして3D都市モデルをオープンデータ化することで、多くの地方公共団体や民間企業、多様な研究者等が参画し、オープンイノベーションの創出を図ります。官民の多様な領域でユースケース（活用事例）が開発され、社会実装が進んでいます。PLATEAUで整備されたデータは、「形」のみを3Dデータ化したモデルではなく、建築物や街路の用途や築年数、行政計画といった都市活動情報などの「意味」を付与したモデルです。意味情報をコンピュータが処理することによって、3D都市モデルを基盤に、まちづくりなどにおいて、シミュレーションやデータ分析が活用しやすくなります。

技術への挑戦と社会課題の解決

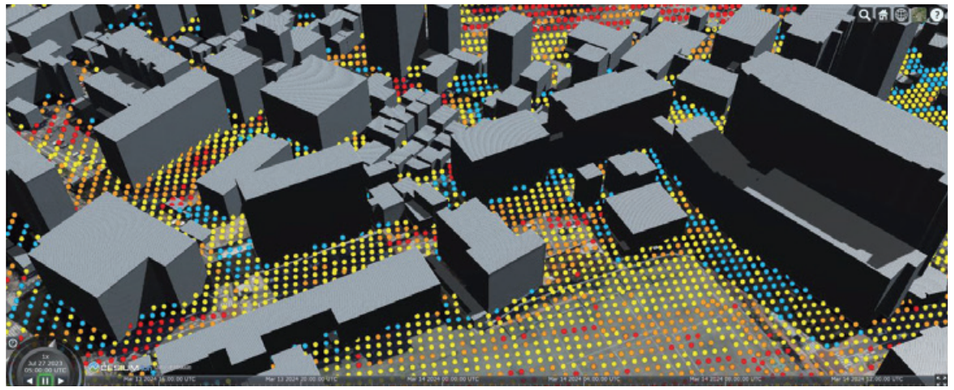
PLATEAUに参画している当社は、先進的なユースケースの開発を通して社会課題の解決に取り組んでいます。当社は株式会社ウエスコと共同で岡山県備前市を対象に、土石流のシミュレータを開発しました。現在運用されている土砂災害警戒区域等のハザード情報は、地形から力学的に推定される最大範囲を網羅するものとなっています。今回の開発では、土木と建築の両分野の大学研究者と共に家屋の倒壊状況等を加味した精緻な土石流流体数値シミュレータ及びその3D可視化システムを実現しました。

また、都市部のヒートアイランド対策を念頭に置いたシミュレーションも手がけています。神奈川県横須賀市を対象に、PLATEAUから建築物の空間属性・主題属性（用途）、土地利用区分、地形といった情報を取得しつつ、Web上で熱流体解析を実施できる熱流体シミュレーションシステムを開発しました。

PLATEAUに参画することで、前例があまりないシミュレーションのアルゴリズムの開発に取り組むことができたことは、今後の学会での発表も含めて学術的、工学的にも意味のある成果です。さらに、PLATEAUでの成果を社会に有用な価値として実装していくためには、専門知識を持たない地方公共団体や民間企業のユーザーに、通常業務において活用していただくことが必要になります。技術的な挑戦に留まるのではなく、ユーザーと共に都市のあるべき姿を模索し、ユーザーの立場に立って「本当に使える技術」にこだわる。プロフェッショナルとして社会の課題を解決したいという原点に立ち、挑戦を続けてまいります。



土石流シミュレーションの可視化の様子



シミュレーション結果における暑さ指数の表示

Interview

ソフトウェア開発の歴史と品質保証への志

水野哲博
株式会社構造計画研究所ホールディングス
取締役・グループ品質担当

ソフトウェアの普及を目指して

創業者の服部正は、建築物を設計する際、当時膨大な時間がかかっていた構造計算業務から優秀な技術者を解放するために、日本の民間企業として初めてコンピュータ（IBM1620）を導入しました。コンピュータ活用の幅を広げるためには、「ソフトウェア開発」という、建築設計とは全く異なる技術が必要でした。そこで当社は自分たちでソフトウェア工学を学び、主にエンジニアリング分野における実践経験を積み重ねることで、現在に続く当社の「建築×IT」の礎を築きました。

1970年代に入ると、服部正は自社の発展は二の次に、とにかくソフトウェアを世の中に普及させることで社会をより良くしていきたいという使命感から、現在日本の主要な情報サービス企業で構成されているJISA（情報サービス産業協会）の前身となる、ソフトウェア産業振興協会（ソフト協）を立ち上げます。ソフト協会長となった服部正は、当時ハードウェアのおまけとさえ言われていたソフトウェアをハードウェアからアンバンドル（分離）して単独でその価値が評価されることを目指して尽力しました。

組織的なソフトウェア開発の品質向上に向けて

元代表取締役社長の富野壽も公の志をもって情報サービス産業の発展に寄与してきた一人です。富野が力を入れていたのが、ソフトウェアの定量化です。「測れないものは、マネジメントできない（トム・デマルコ）」という思想に共鳴し、単なるプログラムのステップ数ではない「機能量（ファンクションポイント）」の計測と、それに基づく品質・生産性指標に依拠したソフトウェアを評価するための方法を、業界に普及させていくという公的活動に取り組みました。

また、富野は、当社における組織的なソフトウェア開発における標準ガイドラインとして「グリーンブック」を編纂しています。これらは当時まだまだ未成熟であったソフトウェア開発プロセスの要衝を示し、誰が作っても均一な品質のソフトウェアができるように、基本に忠実な秩序あるプロジェクトマネジメントの方法を社内に浸透させていきました。このグリーンブックは時代に合わせて改定を重ねつつ、現在でも当社のソフトウェア開発におけるバイブルとなっています。

IT技術の掛け合わせによる、お客さまのありたい姿の実現

私は、服部正が亡くなってから構造計画研究所に入ってきた世代になります。しかし、創業者にまつわるエピソード―― 例えば、熊本城再建の地盤調査のために、小さなバケツに両足を突っ込み、ロープにぶら下がって地下47mまで潜った話や、法で定められた設計基準の1.5倍の品質を担保しようとした話などは魂を揺さぶられるものがあります。おそらくは、「熊本城という文化財を守らなければならない」という想いと、「品質基準は自ら決めるべきものである」という信念があったものと思われます。

システム開発もそれと同様の想いが大切です。「品質=バグのない仕組み」ではありません。言われたものを作るだけのプログラマーではなく、プロフェッショナルとして品質に妥協せず、お客さまにより良いものを提供していく姿勢こそが大事です。近年、IoTや生成AIなどIT技術の進歩は著しいものがあります。根本的に考えると、そういったIT技術は道具にすぎません。しかしながら、世の中の技術を知らずに今持ち合わせている技術だけでソリューションを提供しようという姿勢では、本当に良いものは作れないし、お客さまのニーズに応えることもできません。

また、お客さまにあるべき姿を提案するだけのコンサルではなく、実現するところまで一緒になって考え、課題解決するのが構造計画研究所です。そのためには、単に世の中のブームに流されるのではなく、お客さまのありたい姿に近づくためのより良い選択肢を提示できる会社でなければなりません。技術力と慮り。そのどちらも磨き、養い続けないといけないのです。当社の所員全員がそのような志を持ち続けてほしいと思います。

当社は品質方針として、「第一級の顧客満足度の獲得」を掲げ、以下の 3 項目を記しています。

- KKEはあらゆる企業活動において品質を重視する。
- KKEは高品質を一貫して組織的に保証する。
- KKEは品質について妥協しない。

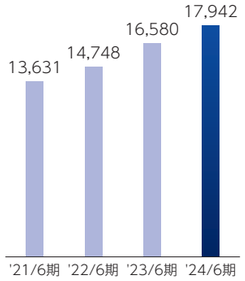
KKEのソリューションの品質においては、このような志と文化が重要な位置を占めています。時代が変わっても、変わらない当社の品質に対する姿勢を社内に浸透させていくことが私の役割だと思っています。

2024年6月期 決算のポイント

Financial Highlights

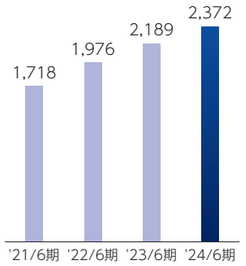
売上高 (単位：百万円)

179億42百万円
(前期比8.2%増↑)



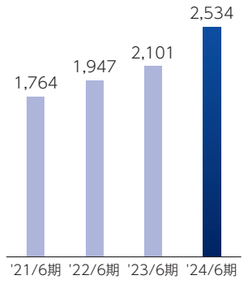
営業利益 (単位：百万円)

23億72百万円
(前期比8.3%増↑)



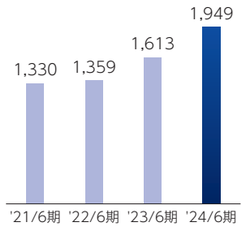
経常利益 (単位：百万円)

25億34百万円
(前期比20.6%増↑)



当期純利益 (単位：百万円)

19億49百万円
(前期比20.8%増↑)



セグメント別の概況

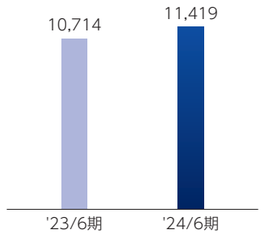
Segment Review

エンジニアリングコンサルティング

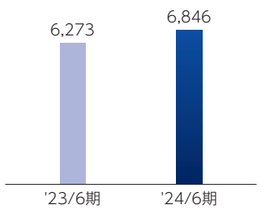
当事業年度においては、前事業年度末から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前事業年度を上回る売上高、利益となりました。過去から蓄積された豊富な経験知を活用した付加価値の高い案件を、品質の確保に留意しながら遂行し、高い利益率を維持することができました。翌事業年度に向けて受注残高は、前事業年度末を上回る55億24百万円（前事業年度末は52億69百万円）を確保しております。

売上高	114億19百万円（前期比6.6%増↑）
売上総利益	68億46百万円（前期比9.1%増↑）

売上高 (単位：百万円)



売上総利益 (単位：百万円)

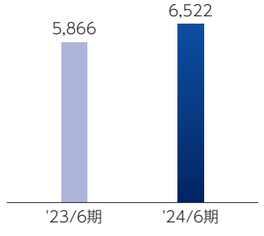


プロダクツサービス

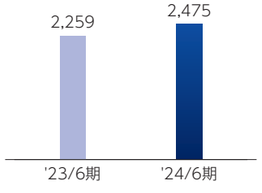
クラウドサービス提供型ビジネスが、計画通り20%を超える成長率で進捗し、プロダクツサービスの売上成長をけん引しました。この内、クラウド型入退室管理システム（RemoteLOCK）は、チェックインや予約等のシステムと連携することで顧客や市場に適した多様な提案を行い、宿泊市場や地方自治体への導入が進み、地方自治体の導入数は100を超えました。またマイナンバーカードに対応するサービス提供開始に向けた開発も行いました。現場3D化の加速を支援するNavVisは、新製品の投入の効果が下半期より表れ、順調に推移しております。

売上高	65億22百万円（前期比11.2%増↑）
売上総利益	24億75百万円（前期比 9.5%増↑）

売上高 (単位：百万円)



売上総利益 (単位：百万円)



財務諸表

Financial Data

貸借対照表（要旨） (単位：千円)

	2023年６月期（2023年６月30日現在）	2024年６月期（2024年６月30日現在）
(資産の部)		
流動資産	6,954,771	8,370,226
現金及び預金	2,399,906	2,743,021
受取手形	17,871	56,741
売掛金	2,151,907	2,519,939
契約資産	610,848	531,707
仕掛品	22,619	39,261
その他	1,751,617	2,479,554
固定資産	11,353,098	12,359,461
有形固定資産	5,427,285	5,649,452
無形固定資産	378,091	364,886
投資その他の資産	5,547,721	6,345,122
資産合計	18,307,870	20,729,687
(負債の部)		
流動負債	5,697,546	5,802,443
買掛金	365,509	320,803
1年内返済予定の長期借入金	908,420	580,000
その他	4,423,616	4,901,640
固定負債	3,308,628	4,397,452
長期借入金	650,000	1,612,630
リース債務	453	17,083
退職給付引当金	2,316,345	2,357,427
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
株式報酬引当金	226,508	286,530
資産除去債務	94,780	103,241
負債合計	9,006,174	10,199,895
(純資産の部)		
株主資本	8,870,827	10,012,627
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,353,082	1,367,412
利益剰余金	7,121,309	8,142,297
自己株式	△613,764	△507,282
評価・換算差額等	430,868	517,164
純資産合計	9,301,695	10,529,792
負債純資産合計	18,307,870	20,729,687

▶貸借対照表のPOINT

- 総資産は、前事業年度末に比べて13.2%増加し、207億29百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて13.3%増加し、101億99百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて13.2%増加し、105億29百万円となりました。

▶損益計算書のPOINT

- 売上高は179億42百万円となりました。また、営業利益23億72百万円、経常利益25億34百万円、当期純利益19億49百万円となり、いずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。

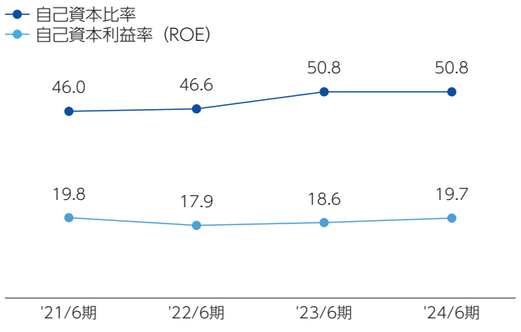
損益計算書（要旨） (単位：千円)

	2023年６月期（2022年７月１日から2023年６月30日まで）	2024年６月期（2023年７月１日から2024年６月30日まで）
売上高	16,580,736	17,942,186
売上原価	8,048,089	8,620,107
売上総利益	8,532,647	9,322,079
販売費及び一般管理費	6,342,765	6,949,633
営業利益	2,189,882	2,372,445
営業外収益	16,925	184,683
営業外費用	105,326	23,002
経常利益	2,101,481	2,534,126
特別利益	–	705
特別損失	25,805	404
税引前当期純利益	2,075,676	2,534,427
法人税、住民税及び事業税	601,697	682,568
法人税等調整額	△139,056	△97,338
当期純利益	1,613,034	1,949,196

キャッシュ・フロー計算書（要旨） (単位：千円)

	2023年６月期（2022年７月１日から2023年６月30日まで）	2024年６月期（2023年７月１日から2024年６月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,307	1,538,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,044	△1,087,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,833	△107,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△202
現金及び現金同等物の増減額	△160,405	343,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,311	2,399,906
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,906	2,743,021

自己資本比率／自己資本利益率（ROE） (単位：%)



会社情報/株式情報

Corporate Profile / Stock Information

会社概要 (2024年7月1日現在)

社名	株式会社構造計画研究所ホールディングス
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
創業年月日	1956年6月6日
設立年月日	2024年7月1日
資本金	1,010百万円
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
事業内容	エンジニアリングコンサルティング／プロダクツサービス

主な関係会社

株式会社構造計画研究所
株式会社KKEスマイルサポート
株式会社PARA-SOL
株式会社リモートロックジャパン
International Logic Corporation（アメリカ）

主な事業所所在地

本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
中野坂上別館	〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル10F
名古屋支社	〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
大阪支社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F
福岡支社	〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道100号 上海環球金融中心15F
スペイン駐在員事務所	C.d'En Granada,16,43003 Tarragona,Spain

株式の状況 (2024年7月1日現在)

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	5,500,000株
株主数	7,920名(2024年6月30日現在※)

※2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況

所有者別分布状況 (2024年6月30日現在※)

※2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況

- 金融機関 9.15%　6名／503,665株
- 外国法人等 3.04%　87名／167,000株
- 金融商品取引業者 1.20%　11名／66,012株
- 個人・その他 74.95%　7,765名／4,121,996株
- その他の法人 11.66%　51名／641,327株

(注)「個人・その他」には自己株式26,754株を含めております。

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
配当金受領株主確定日	3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
基準日	6月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL: 0120-232-711　(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	https://www.kke-hd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

構造計画研究所ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
お問い合わせ先 | IR室　e-mail：ir@kke.co.jp